

## 台湾の原発 福島に学んで、そして

写真は『原発報道 東京新聞はこう伝えた』2012年11月の表紙。東京新聞原発取材班は、問題の核心を分かりやすく報道して注目をあつめた。本書からも多くのことを学んだ。3・11福島の原発事故から学び、一步踏み出したのは台湾である。



表題の中日新聞2017年1月17日社説が伝えている。リードから—「2025年までに原発の運転を完全に停止する」。台湾は

「原発ゼロ」を法律に明記した。併せて電力事業を段階的に自由化し、再生可能エネルギーへの移行を図る。福島に正しく学んだからだ。

これは日本のことではないかと、錯覚に陥りそうになる。あるいは、日本でこそ起こるべきことではないか。

昨年5月に誕生した台湾の民進党、蔡英文政権の背中を押したのは、福島第一原発の事故である。一衣帯水の隣国で起こった事故は台湾でも起こりうる。フクシマから受けた衝撃は、同じ理由でいち早く2022年までの原発廃止を決めたドイツ以上に、強烈だったに違いない。3・11に際し、台湾市民から世界でも多額の義援金が寄せられたことを思い出す。25年という年限には明快な根拠がある。台湾の原発は、第1原発から第3まで3カ所6基。うち2基はすでに稼働していない。最も新しい第3原発が1985年の運転開始、すなわちすべての原発が、その年までに「40歳」を超えることになる。日本でも原発の法定寿命とされている長さである。

電力事業は公営台湾電力の独占で、前政権は第4原発の建設を手掛けていた。原子炉や発電機は、日本からの輸出である。しかし14年4月の大規模な反対デモを受け、運転延期と工事停止を決めた。新增設は不可能と言っている。従って、寿命を終えた原発を順番に停止させ、再生可能エネルギーに置き換えていくことで、自然にゼロにできるのだ。3・11の直後から、私たちがこの国で、再三指摘してきたことではないか。プレート境界付近に位置する大地震の多発地帯、海に囲まれた島の中、原発から出る核のごみの行き場がない。原子炉の老朽化が進み、3・11以降は、住民の多くが脱原発依存を望んでいる。

ほぼ同じ状況下でありながら、台湾ではなぜ、アジアで初めて原発ゼロを期限を切って法制化できたのか。台湾にあってこの国に欠けているものそれは、福島に学ぶ心、民意を聞く耳、そしてその民意を受けて、国民の不安を解消し、命を守ろうとする政治の意思である。福島に学んだ台湾に、この国も学ぶべきではないのだろうか。

(2017年1月23日)